尖閣諸島・竹島問題
「領土・領海部」を設置せよ！

昨年（２０１１年）12月18日、京都で開催された日韓首脳会談で日本側は、懸案の竹島問題を取り上げませんでした。終了後、記者に質問された野田佳彦首相は「役割分担している」と答えました。

その真意を今年２月17日の予算委員会で質すと、竹島問題は外務大臣レベルで話し合う事象、と驚くべき認識を示したのです。

「領土・領海」を統括する部署を内閣府に設置すべき、と僕は提言しました。首相答弁は「検討させて頂きたい」に留まりました。行政用語で「検討」は、即断・即決とは対極の棚晒しを意味します。国土面積は世界で62番目の日本は、排他的経済水域＝ＥＥＺと領海を合わせた国別順位では第６位です。にも拘らず、内閣府には北方対策本部しか存在しません。

「領土問題は存在しない」と日本政府は言いつくろってきました。政権交代前の２００８年、米国連邦政府の地名委員会が竹島を韓国領土と記載した際、「日本政府として特別なアクションを起こす考えはない。首相が抗議を行う意思はない」と官房長官は会見しています。

歴史的にも国際法上も、竹島は日本の領土だと主張する十分な根拠があります。なのに歴代政権は、事(こと)勿(なか)れ主義の外務省に遠隔操縦されていたのです。

日中平和友好条約が締結された１９７８年、経済力の弱かった中国側は円借款を期待して、「（尖閣諸島の帰属問題は）10年間は棚上げでどうか」と提案し、日本側の外務大臣も同意したのでした。

歴史的にも国際法上も、尖閣諸島が日本の領土なのは明らかです。であればこそ、「人道的見地から、悪天候時の避難港と灯台を日本の全額負担で造りましょう」、「付近を航行する他国の船舶も使える強力な無線基地を設営しましょう」と用意周到に持ち掛け、これまでの棚上げ期間中に実効支配の実績を重ねておくべきでした。

２０１０年、中国の工業生産額は米国を抜いて世界最大となりました。米国の対中輸出額も、17年前の１９９５年には対日輸出額の６分の１に過ぎませんでしたが２００７年に逆転し、その差は拡大する一方です。奇(く)しくも同じ１９９５年には６対１だった日本の対米・対中輸出額も２００８年に逆転し、今や日本の最大輸出先は中国です。その構図が３カ国間で再逆転する可能性は低い、と捉えるべきでしょう。

９月18日に来日したレオン・パネッタ国防長官は、その翌日に北京で梁光烈国防部長と会談しています。「我々の目標は、米国と中国が世界で最も重要な２国間関係を確立することであり、その上でも緊密な軍事関係が鍵となる」と。米軍の「星条旗新聞」は速報しましたが、何故か日本のメディアは報じませんでした。

「今こそ固定観念を打破し、日本を富ませ・国民を豊かにする〝富国裕民〟の「新しい方程式」を打ち立てねばなりません」。リーフレット「尼崎のために。日本のために。」で記した一節です。

東京都知事が「購入宣言」をワシントンで発表するや、親日的な台湾の外交部すら不快感を表明しました。40億円もの負債を抱える曰(いわ)く付きの地権者に20億５千万円を閣議決定で支払うと、台湾はニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストに領有権を主張する意見広告を出しました。

繰り返しますが、尖閣諸島が日本の領土なのは歴史的にも国際法上も明らかです。が、寝た子を起こす愉快犯では外交上の勝利は得られません。尖閣諸島の周辺海域に眠る天然ガス田開発には、日本の技術と資金が不可欠。こちらが大人になって、したたかな戦略と戦術を再構築すべきと考えます。

ＴＰＰは日本人の仕事と生活を奪う〝平成の壊国〟だ

国民皆保険＝全ての国民が医療保険に加入している日本で生まれ育った私達には想像も出来ない話ですが、アメリカでは人口の２割近く＝４７００万人が医療保険に未加入なのです。理由は簡単。現役世代の64歳未満は、値段の高い民間医療保険しか選択肢が無いからです。メディケアと呼ばれる65歳以上が加入する公的医療保険ですら、処方薬代は保険適用外。民間医療保険に別途加入せねば全額、自己負担を強いられます。

圧倒的大多数の医師がＴＰＰに反対しているのは、既得権益を死守したいからではありません。基本的人権として日本が世界に誇る国民皆保険を廃止し、「地獄の沙汰も金次第」の弱肉強食な医療制度が導入され、外資系保険会社が一人勝ちの状況を阻止せねば、日本が崩壊してしまうからです。

「イイもの 何でも、〝あまが先〟極めて技者」をテーマに「あまがさき産業フェア２０１２」を開催したモノ作り産業の街にとってもＴＰＰは他人事でありません。

「ＴＰＰは日米連携の中国経済包囲網だ」と高言する経団連の面々は、何も判っていません。中国の対日貿易量を１００とすると、対米が２２０、対ＥＵは２６０。ＴＰＰへの対抗手段として中国は当然、ＥＵ＝欧州連合とＦＴＡやＥＰＵを結び、関税率を低く設定するでしょう。

現地生産する中国の自動車市場にドイツから、より安価で精密な素材や部品が入ってくれば、競い合っている日本は壊滅的打撃です。

ＴＰＰは、米中の二大国に挟まれた日本を孤立させ、私達の仕事と生活を奪うTotal Poison Program＝完全毒殺構想。警鐘を鳴らし続ける、それが理由です。

被害者は居るのに、加害者が一向に現れない原発事故。

人口６千人に満たぬ福島県飯舘村の除染費用は３２００億円。受託した元請け企業は福島第１原子力発電所の建設を担当したゼネコンと東京電力の関連会社です。

昨年12月８日の国会事故調で陳述しましたが、放射能は無色・透明・無臭。人間の五官では察知し得ず、焼いても煮ても流しても消え去らぬ厄介な代物です。除染は「移染」に過ぎず、作業に携わる人々を内部被曝させます。

二百歩譲って飯舘村の除染が完了しても、それは復興ではありません。依然として帰還困難区域が存在し、村役場は福島市内に移転した儘です。村民１人当たり５０００万円に達する除染費用を、故郷に戻れぬ被災者の生活再建に充てる方が、遙かに裾野の広い経済効果を齎(もたら)します。

瓦礫も、被災地で処理してこそ、疲弊した地域に雇用を創出します。にも拘らず、政府は遠隔地での瓦礫処理に拘泥(こうでい)しています。

東京都が岩手県宮古市と宮城県女川町から受け入れている瓦礫にも、〝不可解な偶然〟が存在します。

東京港の埋立地に移送された瓦礫の処理を担当する東京臨海リサイクルパワーは、株式の95％以上を東京電力が保有し、社長も東電出身なのです。

昨年末の休日に首相公邸で１時間余り、誰も信じぬ「フクイチ収束宣言」を発する前に、一人ひとりの国民を豊かにする「新しい方程式」へと大転換すべし、と幾つもの具体的提言を行いました。

残念ながら聞く耳持たず。被害者は居るのに、加害者が一向に現れない嘆かわしい「３・11」以降の日本です。申し訳ない限りです。